

令和6年度 第4回経営協議会議事要録

日 時：令和7年1月21日（火） 9：59～11：49

場 所：オンライン（Teams）開催

出席者：太田学長、大谷委員、尾崎委員、佐々木委員、大拙委員、沼田委員、花垣委員、佐川理事・副学長（総括・財務・企画・評価）、久留主理事・副学長（総務・教育）、金野理事・副学長（学術）、下山田理事（社会連携・基金運営）、菊池理事（ダイバーシティ・国際・SDGs）

監事監査規則第9条第2項による出席者：人見監事、白田監事

議 題：

審議事項

- 1 令和6年度第一次学内補正予算（案）について

報告事項

- 1 令和7年度運営費交付金予定額について

討議事項

- 1 茨城大学が推進する総合気候変動科学について

議 事 概 要

I 審議事項（○：経営協議会委員 ●：大学事務局等）

- 1 令和6年度第一次学内補正予算（案）について

学長より、令和6年度第一次学内補正予算（案）について、資料1に基づき審議願いたい旨提案があった。次いで、財務部長から説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

II 報告事項

- 1 令和7年度運営費交付金予定額について

財務課長から、令和7年度運営費交付金予定額について、資料2に基づき報告があった。

【主な意見】

○令和7年度共通指標の評価結果について、指標項目の「会計マネジメント等改革状況」のうち、「効果的・効率的な施設マネジメント」が低評価となる理由は何か。また、学生向けのラウンジなどは「共同利用スペース」に該当しないのか。

●学生向けの共用スペースは、対象外となっており、プロジェクト等に取り組んでいる教員に対する競争的なスペースが対象である。来年度に向けて、部局管理の施設に対象となる場所がないか丁寧に確認する。また、平米あたりのエネルギー消費量の削減率が項目に含まれており、対面授業の再開や研究活動の増加によりエネルギー消費量が増えたことが配点基準を下回る原因になったと考えている。

○「ダイバーシティ環境醸成の状況」について、どのような工夫をしているのか。

●外国人教員も対象となっているため、日本語学校への働きかけを行っている。また、今後は、入学定員化も含めて、私費外国人留学生の獲得に注力することで、学生の多様化を目指している。

○常勤教員当たりの科研費獲得額・件数とその伸び率および伸び幅については、受託・共同研究と比較して水準が低い、大学としての方針や対策はあるのか。

●教員数の削減に伴い、校務を減らすなど、教員が研究に充てられる時間を増やすための方策が必要と考えている。

○運営費交付金の制度の在り方を見直すような動きはあるのか。

●第4期中に変更となる仕組みはなく、第5期については未定である。

Ⅲ 討議事項

1 茨城大学が推進する総合気候変動科学について

学長から、茨城大学が推進する総合気候変動科学について、討議願いたい旨の提案があった。次いで、理事・副学長（学術）から、資料3に基づき説明があった。

【主な意見】

○総合気候変動科学という学問分野について、新たな文明や次の文明という言葉を交えて説明されているが、それらについて具体的に理解してもらうことは難しいのではないかと。茨城大学がどのような次の文明を描いているのか、一例として具体的なアイデアを提示するために尽力いただきたい。

○「気候変動にレジリエントな開発研究といえば茨城大学」という状態を目指すという、10年後のビジョンには期待したい。一方でそのためには、全国的あるいは自治体や研究者など、誰からの認知を目指すのかということについても整理する必要があると考える。

Ⅳ その他

1 全体を通した経営協議会委員からの意見

特になし

2 監事からの意見

・令和7年度運営費交付金予定額について、人件費等の増加が見込まれる中で、今年度よりも減額になるということで、来年度の予算は大変厳しいものになると思う。予算編成の際には、歳入面では気候変動科学をキーワードに、共通指標で配分率が下がってしまった科研費の獲得および受託・共同研究の増に最大限努力していただくとともに、歳出面では人件費を含めて、何に予算を優先的・重点的に配分すれば、本学の教育研究力を高められるかを十分に議論していただきたい。

3 次回経営協議会開催日

学長から、次回は令和7年3月を予定しており、後日日程調整を行う旨、確認があった。